



きな まさもり 喜納 昌盛 議員

◆町の国保赤字削減・解消対策について

問 策定期間は平成30年度から原則6年以内、町の重視する具体策は。

福祉部長 歳入は今後保険税の見直し、歳出は医療費の抑制が重要。今後毎年2億9,800万

円を法定外繰入れし平成35年には黒字化していく。レセプト点検、ジェネリック、保健事業での抑制を図っていく。

福祉保険課長 県の調定額が7億8千万円、町の調定額が6億円で1億8千万円の乖離があり、今年度見直しで6億6千万円、残りの1億2千万円を2回に分けて税率の改正をしていく。

問 今年度の加入世帯数、被保険者数は。

福祉部長 10月末時点で加入世帯数5,210、被保険者数9,142人。

問 外国人の加入世帯数、被保険者数は。

福祉部長 10月末現在で加入世帯数272、被保険者数311

◆町政全般について

問 尚円王即位550年記念事業の「致和」扁額の復元はできないか。

教育部長 現段階では極めて困難。今後の内閣御殿の整備計画と連動して探っていく。

問 西地区土地区画整理事業の仮換地の対象者数、相続、売買等の動き、資金計画の変動は。

福祉部長 10月末時点で7割軽減が2,069世帯、5割軽減が934世帯、2割軽減が596世帯。

問 保険料軽減措置の現状は。

福祉部長 10月末時点で7割軽減が2,069世帯、5割軽減が934世帯、2割軽減が596世帯。

問 海外移住者子弟研修生受入事業の評価は。

教育部長 事業運営、研修内容見直しで目的を達成。

その他の質問事項

○次年度の予算概要にかかる説明会等の予定について

と、T社の24万5,000坪の土地があり、現在、原油貯蔵も石油精製も廃止しており、相当の遊休地が見えるように思うが。

総務部長 建設候補地については、極めてデリケートな課題で、計画の無い現時点で、特定の場所について議論する段階ではないので答弁は差し控えたい。

◆教育民泊について聞く

民泊と教育民泊の違いは。教育的民泊の青写真などあれば、お示しいただきたい。

建設部長 教育民泊事業については、観光収入として期待できる事業になっており、引き続き、説明会を開催して教育民泊の受け入れ家庭を増やしていきたい。



博物館のような外観を持つ最新の葬祭場(いなんせ斎苑)

問 今年度で就学援助制度の基準見直しを行うとのことだが、どのような基準となったのか。

教育部長 1つ目に、世帯収入についての算定方法の見直しを行い、いわゆる手取り収入に改める。2つ目に支給基準額の見直しを行い、現行の1.1倍未満を1.2倍未満に改める。また1.2倍以上から1.5倍未満の児童生徒については、給食費部分のみ支給する。

難なこともあり、平成31年度での実施は困難と考えており、財源確保も含め、平成32年度以降の実施を検討したいと考えている。

その他の質問事項

○消費税増税案について



いけい ひろこ 伊計 裕子 議員

◆憲法25条に定められた国民の権利である社会保障について

問 今年から国保の都道府県単位数が開始されたが値上げが検討されているのか。

福祉部長 今後の医療費の状況等をみながら段階的に税率の見直し

問 国保法第44条に基づく減免制度だが、町独自の減免措置とは。

福祉保険課長 西原町国民健康保険の一部負担金の減免及び徴収の猶予の措置に関する要綱と定めている。

問 就学援助制度の入学準備金の入学前支給の準備は行われているのか。

教育部長 今回の支給見直し等があり、準備が間に合わなかったこと。申請時期が繁忙期と重なることから現行体制での対応が困



いただきますー!